



## 2023年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年2月14日

上場会社名 株式会社CS-C 上場取引所 東  
コード番号 9258 URL <https://s-cs-c.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶原 健  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 林 宏一 TEL 03 (5730) 1110  
四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年9月期第1四半期の業績 (2022年10月1日～2022年12月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

|               | 売上高 |      | 営業利益 |      | 経常利益 |      | 四半期純利益 |      |
|---------------|-----|------|------|------|------|------|--------|------|
|               | 百万円 | %    | 百万円  | %    | 百万円  | %    | 百万円    | %    |
| 2023年9月期第1四半期 | 605 | 13.9 | 71   | 19.6 | 71   | 19.6 | 46     | 66.7 |
| 2022年9月期第1四半期 | 531 | -    | 59   | -    | 59   | -    | 27     | -    |

|               | 1株当たり<br>四半期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり<br>四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
|               | 円 銭             | 円 銭                        |
| 2023年9月期第1四半期 | 7.08            | -                          |
| 2022年9月期第1四半期 | 5.46            | 5.41                       |

#### (2) 財政状態

|               | 総資産   | 純資産   | 自己資本比率 |
|---------------|-------|-------|--------|
|               | 百万円   | 百万円   | %      |
| 2023年9月期第1四半期 | 2,594 | 2,198 | 84.7   |
| 2022年9月期      | 2,631 | 2,152 | 81.8   |

(参考) 自己資本 2023年9月期第1四半期 2,198百万円 2022年9月期 2,152百万円

### 2. 配当の状況

|               | 年間配当金  |        |        |      |      |
|---------------|--------|--------|--------|------|------|
|               | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末   | 合計   |
|               | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭  | 円 銭  |
| 2022年9月期      | -      | 0.00   | -      | 0.00 | 0.00 |
| 2023年9月期      | -      | -      | -      | -    | -    |
| 2023年9月期 (予想) | -      | 0.00   | -      | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 2023年9月期の業績予想 (2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

|    | 売上高   |      | 営業利益 |       | 経常利益 |       | 当期純利益 |       | 1株当たり<br>当期純利益 |
|----|-------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|----------------|
|    | 百万円   | %    | 百万円  | %     | 百万円  | %     | 百万円   | %     | 円 銭            |
| 通期 | 2,516 | 15.3 | 184  | △24.3 | 183  | △24.5 | 99    | △32.8 | 15.17          |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

|                     |            |            |            |            |
|---------------------|------------|------------|------------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2023年9月期1Q | 6,572,800株 | 2022年9月期   | 6,572,800株 |
| ② 期末自己株式数           | 2023年9月期1Q | 一株         | 2022年9月期   | 一株         |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計）    | 2023年9月期1Q | 6,572,800株 | 2022年9月期1Q | 5,108,695株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

|                                |   |
|--------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....       | 1 |
| (1) 経営成績に関する説明 .....           | 1 |
| (2) 財政状態に関する説明 .....           | 2 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....  | 2 |
| 2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....         | 3 |
| (1) 四半期貸借対照表 .....             | 3 |
| (2) 四半期損益計算書 .....             | 5 |
| 第1四半期累計期間 .....                | 5 |
| (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....      | 6 |
| (継続企業の前提に関する注記) .....          | 6 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) ..... | 6 |
| (セグメント情報等) .....               | 6 |
| (重要な後発事象) .....                | 6 |

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社は、「かかわるC(\*1)に次のステージを提供し、笑顔になっていただく」をミッションに、「マーケティング、テクノロジー、コンサルティングスキルを武器とし、ローカルビジネス(\*2)の活性化を通じて、消費者に日々の楽しさを提供し、店舗、街・地域、国が活性化されている状態。」「公益資本主義(\*3)の浸透により、ビジネスと社会貢献が両立する世界が確立している状態。」の2つのビジョンを掲げ、世界をよりステキに、より笑顔にすることに貢献し、たくさんの「ありがとう」を生み出し続ける会社になることを目指しております。

当第1四半期累計期間（2022年10月1日から2022年12月31日）において、当社のクライアントが属するローカルビジネス業界は、行動制限の緩和等、新型コロナウイルス感染症拡大に対する政府の各種政策の効果もあり、個人消費には緩やかな回復傾向が見られたものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や、世界的な金融引締め等を背景に、急激な円安、原材料価格の高騰が進んでおり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

一方、2022年10月に外国人観光客の受け入れ人数の上限が撤廃されたことにより、インバウンド需要は回復傾向にあり、外国人観光客からの関心が高い日本の飲食・美容に携わるローカルビジネス業界は順調な成長が見込まれ、売上回復の兆しも見えはじめております。しかしながら、ローカルビジネスにおける人手・ノウハウ不足がインバウンド市場拡大のボトルネックとなる懸念があるとも言われており、インバウンド対策を含めた店舗マーケティングにおいて、DX化をはじめとする生産性向上の取り組みの必要性は年々高まっております。

そのような状況下、当社といたしましては、「ローカルビジネスの活性化」というビジョンの実現に向け、店舗マーケティングのDX化を推進するSaaS「C-mo」の提供先の拡大、新機能の開発に努めてまいりました。

新機能の開発につきましては、2022年12月に、Googleビジネスプロフィール・SNS・オウンドメディア等の情報を一括で編集・発信ができる「C-mo Edit（シーモ エディット）」に対し、同じ企業が運営する複数店舗の情報を、まとめて投稿することができる追加機能をリリースいたしました。マーケティング手法の多様化により、店舗の情報発信における手間は増加傾向にある中、店舗マーケティングの強化に欠かせない情報発信の生産性向上と、発信力の強化による認知度拡大を実現する機能を提供することにより、デジタルマーケティングのDX化に寄与してまいりました。

今後も、当社のクライアントが属する各業界を深堀りし続けることで、業界特有の課題解決や生産性向上に繋がる新機能を随時リリースしてまいります。

また、「C-mo」の提供先の拡大のためには、前事業年度に引き続き、営業構造の強化に努めてまいりました。アライアンス先の拡大、関係性の強化を行うと同時に、SNS・オウンドメディア運用やウェビナーによる直販体制での新規顧客の開拓に取り組むことにより、2022年12月末時点の「C-mo」の取引店舗数は4,085店舗と増加傾向にあり、MRR及びARRにつきましては以下のとおり推移いたしました。

| 項目           | 2020年9月時点 | 2021年9月時点 | 2022年9月時点 | 2022年12月時点 |
|--------------|-----------|-----------|-----------|------------|
| MRR(*4) (千円) | 29,503    | 94,012    | 129,005   | 137,631    |
| ARR(*5) (千円) | 354,040   | 1,128,144 | 1,548,060 | 1,651,572  |

(注) 2020年9月期、2021年9月期及び2022年9月期の各期末の9月時点と、2023年9月期の第1四半期累計期間末の2022年12月時点の金額を集計しております。

その結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高605,043千円（前年同期比13.9%増）、営業利益71,433千円（同19.6%増）、経常利益71,413千円（同19.6%増）、四半期純利益46,540千円（同66.7%増）となりました。

当社の事業は、単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (\*1) かかわるC

CLIENT（クライアント）、COUNTRY・COMMUNITY（国・地域）、CONSUMER（消費者）、CHILDREN（子供）の5つを指す。

#### (\*2) ローカルビジネス

個人事業主や中小企業を中心とした、地域に根付いた店舗ビジネスの総称で、グルメ・ビューティー・トラベル・アパレル等のジャンルがある。

#### (\*3) 公益資本主義

世の中の不均等を是正することを目的とし、会社経営で得た利益の一部を社会の課題解決へ再配分するという考え方。

#### (\*4) MRR (Monthly Recurring Revenue)

対象月の月末時点における顧客との契約において定められたID単位で毎月課金される月額利用料の合計金額。

(\*5)ARR (Annual Recurring Revenue)

該当月のMRRを12倍して算出。

(2) 財政状態に関する説明

(資 産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ49,574千円減少し、2,147,583千円となりました。これは主に、現金及び預金が63,063千円減少した一方で、売掛金が13,381千円増加したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べ12,793千円増加し、446,956千円となりました。これは主に、「C-mo」の開発に係るソフトウェア仮勘定が28,199千円増加したことによるものであります。

上記の結果として、総資産は2,594,540千円となり、前事業年度末に比べ36,780千円減少いたしました。

(負 債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ80,822千円減少し、383,249千円となりました。これは主に、未払金が75,056千円、未払法人税等が59,515千円減少した一方で、賞与引当金が36,250千円、預り金が12,496千円増加したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末に比べ2,499千円減少し、12,515千円となりました。これは、長期借入金が2,499千円減少したことによるものであります。

上記の結果として、総負債は395,764千円となり、前事業年度末に比べ83,321千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ46,540千円増加し、2,198,776千円となりました。これは、四半期純利益46,540千円を計上したことによる利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期の業績予想につきましては、第2四半期会計期間以降も新型コロナウイルス感染症による影響が続く事を前提としております。引き続き新型コロナウイルス感染症拡大により業績の動向は不透明な状況にありますが、2022年11月14日に公表いたしました通期業績予想は、既に新型コロナウイルス感染症の影響を織り込んでおりますため、業績予想に変更はありません。

今後、経営環境等の変化により業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

|                  | 前事業年度<br>(2022年9月30日) | 当第1四半期会計期間<br>(2022年12月31日) |
|------------------|-----------------------|-----------------------------|
| <b>資産の部</b>      |                       |                             |
| 流動資産             |                       |                             |
| 現金及び預金           | 2,022,533             | 1,959,469                   |
| 売掛金              | 132,557               | 145,938                     |
| 前払費用             | 41,565                | 40,742                      |
| その他              | 10,485                | 13,656                      |
| 貸倒引当金            | △9,983                | △12,223                     |
| 流動資産合計           | 2,197,158             | 2,147,583                   |
| 固定資産             |                       |                             |
| 有形固定資産           |                       |                             |
| 建物               | 32,614                | 32,614                      |
| 減価償却累計額          | △9,017                | △9,605                      |
| 建物（純額）           | 23,597                | 23,008                      |
| 工具、器具及び備品        | 9,529                 | 9,529                       |
| 減価償却累計額          | △6,983                | △7,188                      |
| 工具、器具及び備品（純額）    | 2,545                 | 2,340                       |
| 有形固定資産合計         | 26,142                | 25,349                      |
| 無形固定資産           |                       |                             |
| ソフトウェア           | 222,531               | 212,452                     |
| ソフトウェア仮勘定        | 26,488                | 54,688                      |
| 無形固定資産合計         | 249,020               | 267,140                     |
| 投資その他の資産         |                       |                             |
| 敷金及び保証金          | 65,926                | 65,234                      |
| 役員及び従業員に対する長期貸付金 | 4,853                 | 4,136                       |
| 繰延税金資産           | 35,989                | 32,864                      |
| その他              | 52,231                | 52,231                      |
| 投資その他の資産合計       | 158,999               | 154,466                     |
| 固定資産合計           | 434,162               | 446,956                     |
| 資産合計             | 2,631,321             | 2,594,540                   |

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(2022年9月30日) | 当第1四半期会計期間<br>(2022年12月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                       |                             |
| 流動負債          |                       |                             |
| 買掛金           | 34,085                | 51,749                      |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 9,996                 | 9,996                       |
| 未払金           | 222,768               | 147,712                     |
| 未払法人税等        | 86,491                | 26,976                      |
| 未払消費税等        | 40,592                | 33,089                      |
| 契約負債          | 60,530                | 57,435                      |
| 預り金           | 4,090                 | 16,587                      |
| 賞与引当金         | —                     | 36,250                      |
| その他           | 5,515                 | 3,451                       |
| 流動負債合計        | 464,071               | 383,249                     |
| 固定負債          |                       |                             |
| 長期借入金         | 15,014                | 12,515                      |
| 固定負債合計        | 15,014                | 12,515                      |
| 負債合計          | 479,085               | 395,764                     |
| <b>純資産の部</b>  |                       |                             |
| 株主資本          |                       |                             |
| 資本金           | 758,185               | 758,185                     |
| 資本剰余金         | 758,241               | 758,241                     |
| 利益剰余金         | 635,808               | 682,349                     |
| 株主資本合計        | 2,152,235             | 2,198,776                   |
| 純資産合計         | 2,152,235             | 2,198,776                   |
| 負債純資産合計       | 2,631,321             | 2,594,540                   |

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

|              | 前第1四半期累計期間<br>(自 2021年10月1日<br>至 2021年12月31日) | 当第1四半期累計期間<br>(自 2022年10月1日<br>至 2022年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高          | 531,142                                       | 605,043                                       |
| 売上原価         | 184,443                                       | 207,703                                       |
| 売上総利益        | 346,699                                       | 397,340                                       |
| 販売費及び一般管理費   | 286,949                                       | 325,906                                       |
| 営業利益         | 59,749  | 71,433  |
| 営業外収益        |   |   |
| 受取利息         | 1   | 15  |
| 販売協賛金        | 39  | 39  |
| 還付加算金        | 30  | 16  |
| 営業外収益合計      | 71  | 71  |
| 営業外費用        |   |   |
| 支払利息         | 111   | 91  |
| 営業外費用合計      | 111   | 91  |
| 経常利益         | 59,709  | 71,413  |
| 税引前四半期純利益    | 59,709  | 71,413  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 30,499  | 21,748  |
| 法人税等調整額      | 1,294   | 3,125   |
| 法人税等合計       | 31,794  | 24,873  |
| 四半期純利益       | 27,914  | 46,540  |



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

当社は、ローカルビジネスDX事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

当社は、ローカルビジネスDX事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(ストックオプションとしての新株予約権の発行)

当社は、2022年12月15日開催の取締役会において、当社の取締役及び従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議し、2023年1月17日に発行いたしました。

(1) スtockオプションとしての新株予約権を発行する理由

本新株予約権は、中長期的な当社の業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲及び士気を向上させ、当社の結束力をさらに高めることを目的として、当社取締役及び従業員に対して、有償にて新株予約権を発行するものであります。

(2) 新株予約権の発行要領

①新株予約権の発行日

2023年1月17日

②付与対象者の区分及び人数

当社取締役 4名、当社従業員 13名

③新株予約権の発行数

67,300個

④新株予約権の払込金額

本新株予約権1個当たり29.39円(振込総額 1,977,947円)

⑤新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式67,300株(新株予約権1個につき1株)

⑥新株予約権の行使時の払込金額

1株当たり569円

⑦新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額

i) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。

ii) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本準備金の額は、上記i)記載の資本金等増加限度額から上記i)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

⑧新株予約権の行使の条件

i) 本新株予約権の付与を受けた者(以下「本新株予約権者」という。)は、本新株予約権を行使する時点において、当該本新株予約権者が当社又は当社の子会社の取締役等の役員又は使用人のいずれかの地位にあることを要する。但し、定年退職により退職した場合、その他当社取締役会が正当な理由があるものと認めた場合にはこの限りではない。

ii) 本新株予約権者が2023年1月17日から2026年12月31日までに死亡した場合、その相続人は本新株予約

権を行使することができない。

- iii) 本新株予約権者は、次の各号のいずれかに該当する事由が生じた場合には、本新株予約権を行使することができない。但し、以下のa、c、iの場合を除き、当社取締役会が合理的に別段の取扱いを行うことについて賛成した場合にはこの限りではない。
- a. 禁錮刑以上の刑に処せられた場合
  - b. 当社と競合する業務を営む会社を直接若しくは間接に設立し、又は当該会社の取締役等の役員若しくは使用人に就任する等、名目を問わず当社と競業した場合（但し、当社の書面による事前の承認を得た場合を除く。）
  - c. 法令違反その他不正行為により、当社の信用を損ねた場合
  - d. 差押、仮差押、仮処分、強制執行若しくは競売の申立てを受け、又は公租公課の滞納処分を受けた場合
  - e. 支払停止若しくは支払不能となり、又は振出し若しくは引き受けた手形若しくは小切手が不渡りになった場合
  - f. 破産手続開始、民事再生手続開始その他これらに類する手続開始の申立てがあった場合又は自らこれを申し立てた場合
  - g. 就業規則に違反し、懲戒処分を受けた場合
  - h. 役員として果たすべき忠実義務等に違反した場合
  - i. 反社会的勢力又は反市場勢力に該当する疑いのある場合並びに過去5年以内にこれらに該当した疑いのある場合
- iv) 本新株予約権者は、2024年9月期の当社決算書上の損益計算書における売上高が30億円を超過した場合に限り、本新株予約権を行使することができる。ただし、該当期間において、国際財務報告基準の適用等により参照すべき指標の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。

⑨新株予約権の行使期間

自 2025年1月1日 至 2026年12月31日

⑩その他重要な事項

本発行要項の規定中、読み替えその他の措置が必要になるときは、会社法の規定及び本新株予約権の趣旨に従い、本発行要項の規定の変更等当社が適切と考える方法により、必要な措置を講ずることができるものとする。